

第4回 下松市地域公共交通活性化協議会

議事要旨

○日時：平成29年4月26日（水）10:00～

○場所：下松市役所 1階 103会議室

○出席委員：20名（欠席1名）

玉井委員、寶迫委員、河内委員、保見委員、弘委員、清水委員、田中委員、熊谷委員、吉岡委員（代理）、古田（尊）委員、宗像委員、手嶋委員、大下委員、西村委員、古本委員、タネシゲ氏（永田委員代理）、古田（健）委員、伊藤氏（京牟礼委員代理）、安野委員、金織委員

○事務局：企画財政課、株式会社バイタルリード

1 開会

2 議事

(1) 下松市地域公共交通網形成計画案について

発言者	発言要旨
会長	議事の1つ目である下松市地域公共交通網形成計画案について、事務局の方からご説明願いたい。
事務局	事前に案を配った後、玉井会長、古本委員、宗像委員からご指摘をいただいている。それに対する対応から説明する。（事務局の対応は「→」以降に示す） <ul style="list-style-type: none">・P7：2行目「JR岩徳線が運行している」とあるが、「線が運行する」は、日本語としておかしいのではないかと。 →事務局で検討し、必要があれば変更する。・P9：2行目「路線が運行しています」も日本語としておかしいのではないかと。 →「路線が存在します」という表現に置き換える。・P10：図面の下に「資料：H27年度～」とある。 →他の部分に統一して「平成27年度」とする。・P19:「KPI」という用語について注釈を入れた方がいいのではないかと。 →「Key Performance Indicators 重要業績評価指標」ということを注釈として書き添える。・P28：図面中央に赤い矢印で示されている循環線は、現時点でどちら回りか決まっていない。 →矢印を双方向につける。・P30：基本方針3の目標3-1について、前回の協議で「適材適所」を別の言葉にしてはどうかという指摘があったが、変更されていない。 →「利用実態に応じた」という言葉に変更する。・P31：事業⑩「ICT技術」とあるが、「ICT」の「T」は「Technology」であるため、「技術」という言葉と意味が重なる。 →「技術」という言葉を削除する。・P34「現状」の3行目に「増加傾向にあるところから」とある。

	<p>→「増加傾向にあることから」に変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P34：「路線イメージ」の図の中で青い矢印で循環線は現時点でどちら回りか決まっていない。 <p>→P28と同様に、双方向の矢印をつける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P35：事業概要について、事業者間で協議することが独占禁止法に抵触する恐れがあるため、「市が間に入って」という言葉を記載していたが、市が具体的にどこまで入れるかといった点が不明である。 <p>→「市が間に入って」という言葉を削除する。</p> <p>P36：事業概要について、「費用対効果」という言葉がこの計画上適切か。</p> <p>→「利用者のニーズや利用実態等を踏まえ」という表現に変更する。</p> <p>P38：事業概要について、「費用対効果」という言葉が使われている。さらに、前回の協議で「トイレや待合環境のバリアフリー化を」という話があった。</p> <p>→「利用者のニーズや利用実態等を踏まえ、トイレや待合環境を含めたバリアフリー化を事業者と協力しながら順次実施します」という表現に変更する。</p> <p>P41：P31と同様、1行目「ICT技術」の「T」と「技術」の意味が重なる。</p> <p>→「技術」という表現を削除する。</p> <p>差し替え分を含め、今回の案についてバイタルリードより説明する。</p>
バイタルリード	<p>まず差し替え分について。</p> <p>P14：もとの資料において、図16に赤字で「平成18年度～22年度のス쿨バス運行委託費及び高齢者バス利用助成金は関係課に照会中」とある。しかし関係課によると「他の年度と同じレベルで比較できる数字がない」とのことだったので、このグラフについては平成23年度からの値で整理し、差し替え分に訂正版を示した。</p> <p>P48：もとの資料の〈全体的な指標〉という表の「目標値」について、山陽本線が「1,689,000」、岩徳線が「191,000」とあるが、現状値と目標値の整合が取れていないため、差し替え分に山陽本線「844,000」、岩徳線「191,000」と示した。また、前回提案した案では、JR山陽本線・JR岩徳線・路線バスの年間の利用者数を合算した数値を掲載していたが、JRについては片道の乗車人員、路線バスについては往復の乗降人員を計上しているため、その二つを合算するのが適切でない。よって今回は両者の利用者数を分けて目標を設定していることをご了承いただきたい。</p> <p>申し訳ないが、ここから差し替え分のさらに修正になる。</p> <p>P48：〈全体的な指標〉の表の「現状値」のJR線の記述について、「市内駅の乗降人員」とあるところを「乗車人員」に手書きで訂正していただきたい。また、「H27年」「H33年」とあるところは、すべて「27年度」「33年度」に訂正していただきたい。</p>
事務局	<p>P50：「目標値」等の数値が掲載されていないが、ここは「効率的な路線網」という点から目標等を設定しかねている部分である。バス事業</p>

	者に市が財政支出し、その効果を利用者数ではかるという考え方に問題は無い。しかしバス事業者が利用者数を調査するのが年1回であるため、その数値を用いるのは効果を測る上で適切ではない。よって、目標設定についてはパブリックコメントまで事務局で検討する。どうしても設定できない場合はその旨を付記した上で一応の数値を示し、パブリックコメントにかける。
会長	全体を通して、ご質疑・ご意見はないか。
委員	P47:事業のスケジュールを見ると、基本方針2の⑦⑧⑩は既に始まっているべきものであると考えられるが、それは具体的にどこに表示されているのか。
事務局	計画策定そのものが遅れているため、このスケジュールの始点をどうするのかということについてはこちらで検討したい。また、今年度は計画策定後に、事業対象箇所について検討したい。
会長	その他ご質疑・ご意見はないか。
	(意見なし)
会長	ないようであれば、またあとで意見をいただきたい。 二つ目の議事に入る。今後のスケジュールについて、事務局より説明いただきたい。
事務局	本日が第1回の協議会であるが、本日提案した内容も含めて、5月の連休明けから5月末を目途にパブリックコメントの募集を行う。パブリックコメントを案に反映した上で、6月中旬に第2回協議会を開催する。そこでみなさまの承認を得た上で案を確定し、印刷する。従って成果物は6月末から7月初頭に完成する予定である。できれば6月末には完成させたい。
会長	この議案、また前議案について質疑・意見はないか。 5月中にパブリックコメントを募集し、その後協議会を経て6月末から7月初頭には完成形ができる見通しである。この計画がマスタープランとしてできたその後が問題である。計画策定後、どのようなことが発生するのか、説明していただきたい。
事務局	P51にあるようなPDCAサイクルに則って定期的な事業の実施・評価・検証・改善しつつ計画を推進していきたいと考えている。計画策定後すぐ協議会を解散するのではなく、定期的（一般には1年に一度）にお力添えをいただきたい。
会長	公共交通は悩ましい問題であり、変更するには事業者にもエネルギーが必要である。行政のエネルギーも必要であるが、委員のみなさまのお力添えもいただきたい。 他に意見等ないか。
委員	差し替え分 P47:〈全体的な指標〉における JR 山陽本線・岩徳線の目標値の考え方を教えていただきたい。
バイタルリード	JR 山陽本線・岩徳線における市内駅の乗車人員の現状値がある。下松市の今後の人口が少しずつ減少していくという予想があり、JR線の利用者数もそれに比例して現状から少しずつ減少していくことが想定される。そうした中で、昨年アンケートで、年間を通して山陽本線を利用しなかった人は全市で40.6%いることが分かっている。そうした

	<p>人にも年に1回乗っていただきたいと考えており、その増分を見込んで目標を設定するという考え方である。</p> <p>岩徳線については、沿線地域である花岡・久保・米川地区の人口が下松市の人口の約半分に相当する。その中で、47.7%の人が年間通して利用していないと回答している。山陽本線と同様、そういった人にも年に1回は乗っていただきたいという考えのもと、目標値を設定している。</p>
会長	他にご意見等ないか。
委員	<p>計画にある目標を達成するために15の事業が計画されていくわけだが、それぞれで物事を決めるにあたって関係各位で話し合いの場を設けることになると思う。そこである程度の見通しが立った時点で、書面でもいいので情報を共有していただけると、これまで協議してきた意味もあるのではないか。</p>
事務局	承知した。
会長	<p>計画策定の後も、よりよい公共交通を作っていきたいと考えている。そのためには、情報交換が必要である。</p> <p>その他、意見等ないか。</p>
委員	P47:比較的取り組みやすい事業である⑩モビリティマネジメントの推進が、P47のスケジュール上平成30年度からとなっているのはなぜか。
事務局	例えば小学校などと連携してモビリティマネジメントを行う場合、調整も必要であり、そういった時間のことを考慮して平成30年度としている。
委員	<p>公共交通網形成計画の推進事業に補助金が出るのが策定の翌年と翌々年である。今年策定してその補助金を受けようとする、どうしても事業のスケジュール設定は平成30年度となる。また、補助金の申請をして内示が来年の3月くらいで、最終的な交付決定は5月である。それより以前に事業に着手してしまうと補助金が受けられなくなってしまふ。モビリティマネジメントは推進事業の対象となるため、そのことを考慮して事業開始を平成30年度にしてあるのではないか。</p>
会長	その他、ご意見等ないか。
	(意見なし)
会長	ないようなので、本日の審議を終了する。事務局から連絡事項等ないか。
事務局	先ほど委員からもあったが、補助金についてもスケジュールと照らし合わせつつ積極的に申請していきたい。
会長	以上で、第1回下松市地域公共交通活性化協議会を閉会する。